

「生活保護制度に関する国と地方の協議」について

1 概要

(1) 日 時 平成23年5月30日(月) 17:00~17:45

(2) 場 所 厚生労働省12階専用第15会議室

(3) 構成員

- 厚生労働省 細川厚生労働大臣、大塚厚生労働副大臣、岡本厚生労働大臣政務官
- 全国知事会 谷本石川県知事
- 全国市長会 平松大阪市長、岡崎高知市長(欠席)
- 全国町村会 吉田広島県坂町長

(4) 開催の趣旨

生活保護制度を取り巻く現状として、急増する稼働能力のある生活保護受給者等に対する就労、自立支援が喫緊の課題となっている。

また、生活保護受給者から不当に保護費を徴収する、いわゆる貧困ビジネスや向精神薬の転売をはじめとする医療扶助の不正受給等、生活保護受給者を利用した不正事件が横行する等、制度への信頼を揺るがす問題が深刻化している。

さらに、このような現状に対して、地方自治体も、生活保護制度の抜本改革に向けた国の早急な対応を求めてきたところである。

こうした課題を受け、生活保護制度の見直しを検討する場として、標記会議が開催されることになった。

2 議題

- 会合の趣旨について
- 生活保護制度の現状に関する意見交換
- 今後の運営等について

3 主な確認事項

- 生活保護事務は法定受託事務であり、その基本的な枠組みは維持することとともに国庫負担割合の引下げを行うものではないこと
- 事務レベルで、①生活保護受給者に対する就労、自立支援、②医療扶助や住宅扶助等の適正化、③生活保護費の適正支給の確保、④第2のセーフティネットと生活保護との関係整理を軸に検討
- 8月を目処に、ハイレベル会合を再度開催し、とりまとめに向けた議論を行う

生活保護受給世帯(世帯類型別)の年次推移(全国)

(年度平均・停止中を除く) (単位: 世帯、人)

	高齢者世帯		母子世帯		傷病・障害世帯		その他世帯		合計	参考	
	保護人数	保護率	保護人数	保護率	保護人数	保護率	保護人数	保護率	保護人数	保護率	
平成 7年度 (A)	254,292	42.3%	52,373	8.7%	252,688	42.0%	41,627	6.9%	600,980	882,229	7.0%
平成20年度 (B)	523,840	45.7%	93,408	8.2%	407,095	35.5%	121,570	10.6%	1,145,913	1,592,625	12.5%
平成22年度 (C)	603,119	42.9%	108,740	7.7%	465,111	33.1%	227,336	16.2%	1,404,306	1,952,022	15.2%
伸び率 (C) / (B)	1. 2倍		1. 2倍		1. 1倍		1. 9倍		1. 2倍		
伸び率 (C) / (A)	2. 4倍		2. 1倍		1. 8倍		5. 5倍		2. 3倍		

(出典: 福祉行政報告例)